令和元年度
夏季（上期）賞与
支給状況調査報告書

令和元年８月

北海道中小企業団体中央会

目　　次

ページ

調査結果のポイント …… 1

Ⅰ　調査の概要

1　調査目的 …… 2

2　調査対象 …… 2

3　調査期間 …… 2

4　回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）… 2

Ⅱ　調査結果の概要

1　夏季賞与支給の有無 …… 3

2　支給の決定時期 …… 3

3　支給額の決定方法 …… 3

4　正社員の平均支給月数と平均支給額 …… 3

5　正社員への支給額の変動 …… 4

6　正社員以外の常用労働者（パートタイマー･嘱託など）への支給の有無 …… 4

7　正社員以外の常用労働者（パートタイマー･嘱託など）への平均支給額 …… 4

8　正社員以外の常用労働者（パートタイマー･嘱託など）への支給額の変動 …… 4

【表１】回答事業所（業種別及び従業員規模別） …… 5

【表２】令和元年度正社員の夏季賞与平均支給額等 …… 6

【表３】平成３０年度正社員の夏季賞与平均支給額等 …… 7

調査票 …… 8

令和元年度夏季（上期）賞与支給状況調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成１８年度から夏季（上期）及び冬季（下期）の賞与支給（予定を含む）状況について調査を実施しており、このたび令和元年度夏季（上期）賞与の調査結果を取りまとめました。

特に３０人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

調査結果のポイント

１　夏季（上期）賞与を**支給している事業所の割合は全体の７７．５％で、前年度に比べ２．４ポイント増加している**。業種別では、非製造業の支給割合は前年度に比べ２.４ポイント増加し、製造業は前年度より２.３ポイント増加している。

２　正社員１人あたりの平均支給額は**３１３，８６６円**と、**前年度に比べ２３，５８０円増加**しており、業種別に見ても、製造業、非製造業ともに増加している。

３　**正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）**へ賞与を支給した事業所の割合は、**全体で４７．４％と前年度に比べ１．２ポイント増加**しており、平均支給額も**「２１万円以上」支給した事業所の割合が１５．１％**と**前年度に比べ２．２ポイント増加**している。

Ⅰ　調査の概要

１　調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における夏季（上期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模企業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

２　調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者　851 事業所

３　調査期間

令和元年６月～令和元年８月

４　回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1)　回答事業所数　　328 事業所（回答率 38.5%）

(2)　事業所の内訳

従業員規模別に見ると従業員数 30 人未満の規模の事業所が 66.4%で、また、回答事業所で雇用される従業員のうち正社員の比率は 76.3%であった。

労働組合のある事業所は、7.9%であった。

[従業員規模別]

業　種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	37.2%	6	21	48	38	9	122
		4.9%	17.2%	39.3%	31.2%	7.4%	100.0%
非製造業計	62.8%	12	49	82	55	8	206
		5.8%	23.8%	39.8%	26.7%	3.9%	100.0%
全業種計	100.0%	18	70	130	93	17	328
		5.5%	21.3%	39.6%	28.4%	5.2%	100.0%
		66.5%			33.5%		

[従業員の雇用形態]

業種＼雇用形態	正社員	パートタイマー	派　遣	嘱託・契約社員	その他	合　計
製造業計	73.2%	9.4%	2.3%	10.2%	4.9%	100.0%
非製造業計	78.7%	9.2%	0.4%	8.1%	3.6%	100.0%
全業種計	76.3%	9.3%	1.2%	9.0%	4.2%	100.0%

[労働組合の有無]

業種＼有無	労組あり	労組なし	合　計
製造業計	13	109	122
	10.7%	89.3%	100.0%
非製造業計	13	193	206
	6.3%	93.7%	100.0%
全業種計	26	302	328
	7.9%	92.1%	100.0%

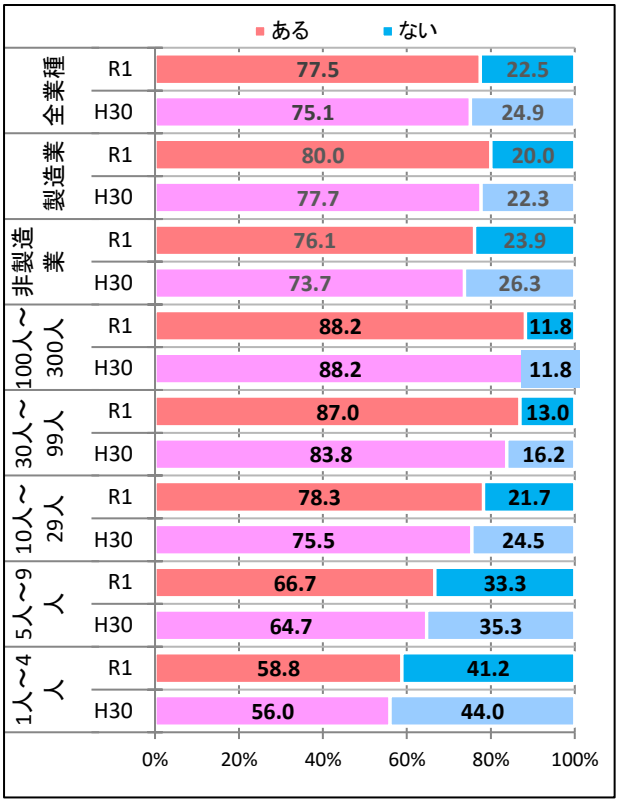
Ⅱ　調査結果の概要

1　夏季賞与支給の有無

賞与を支給した事業所は全体の 77.5%（前年度対比＋2.4 ポイント）となった。

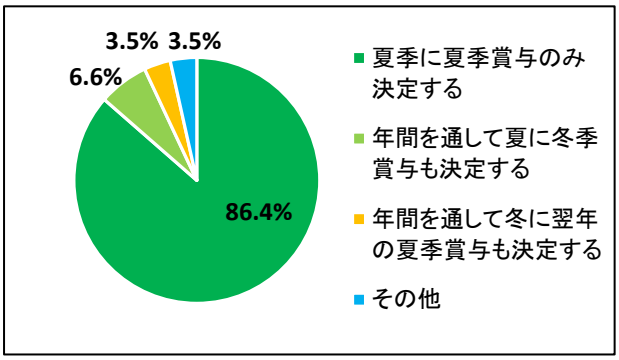
業種別では製造業が 80.0%（前年度対比＋2.3 ポイント）、非製造業が 76.1%（前年度対比＋2.4 ポイント）となった。

従業員規模別に見ると、「100 人～300 人」規模で 88.2%（前年度対比±0 ポイント）、「30 人～99 人」規模で 87.0%（前年度対比＋3.2 ポイント）とともに８割以上が支給した。また、「1 人～4 人」規模の 58.8%で、前年度に比べ 2.8 ポイントの増加となった。



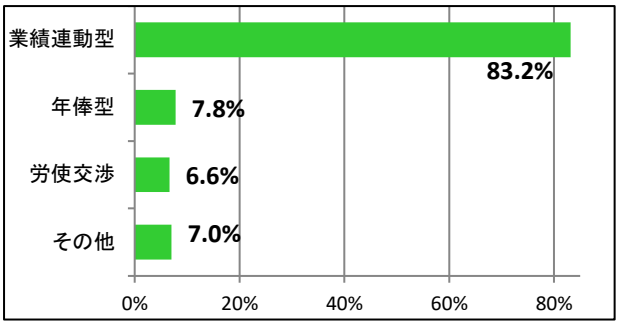
2　支給の決定時期

賞与支給の決定時期は、８割以上の企業が「夏季に夏季賞与のみを決定する」という方法をとっている。次いで、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が 6.6%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が 3.5%となっている。



3　支給額の決定方法（複数回答）

支給額の決定方法は、「業績連動型」が 83.2%と最も高く、次いで「年俸型」が 7.8%、「労使交渉」が 6.6%、「その他（勤務年数・業績による、勤務態度によるなど）」が 7.0%となっている。



4　正社員の平均支給月数と平均支給額

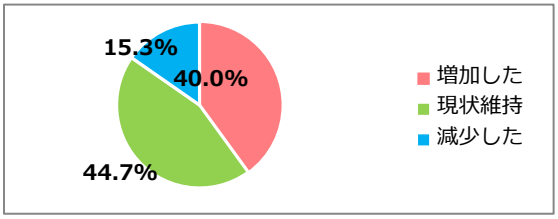
平均支給月数は、全体で 1.4 ヵ月（前年度対比＋0.1 ヵ月）となっている。

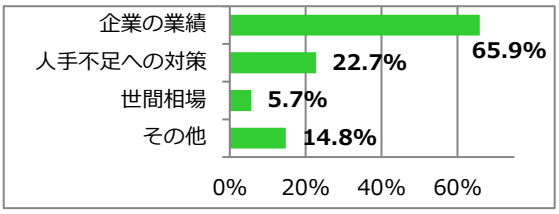
また、平均支給額については、製造業で 322,076 円（前年度対比＋17,594 円）、非製造業で 306,678 円（前年度対比＋24,263 円）となっており、製造業、非製造業ともに増加している。

		平均支給月数	平均支給額（正社員1人あたり）
全　業　種	令和元年	1.4	313,866
	平成30年	1.3	290,286
製　造　業	令和元年	1.3	322,076
	平成30年	1.3	304,482
非製造業	令和元年	1.4	306,678
	平成30年	1.3	282,415

5　正社員への支給額の変動

正社員の賞与支給額の変動は、「増加した」が最多の 40.0%、「現状維持」が 44.7%となっている。「増加した」の理由として、「企業の業績」が 65.9%と最も多く、次いで「人手不足の対策」が 22.7%だった。



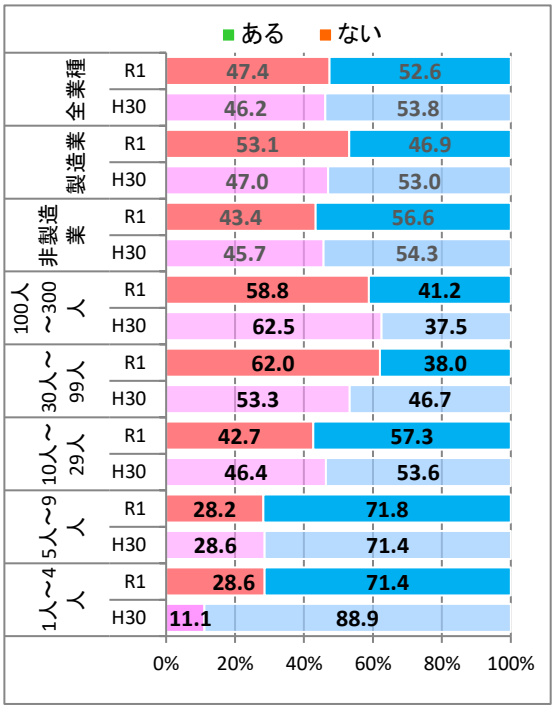


6　正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所は、全体で 47.4%（前年度対比＋1.2 ポイント）となっている。

業種別では製造業が 53.1%（前年度対比＋6.1 ポイント）、非製造業が 43.4%（前年度対比△2.3 ポイント）となった。

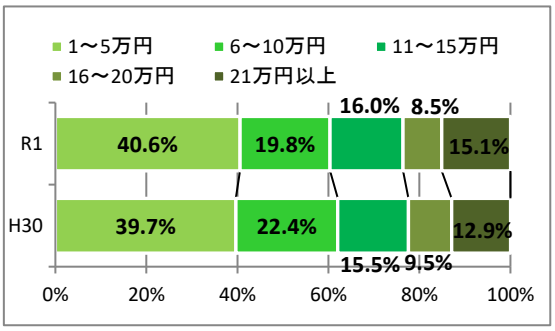
また、従業員規模別では、「30 人～99 人」規模で 62.0%（前年度対比＋6.7 ポイント）と最も多い。「1 人～4 人」規模は大きく増加し、28.6%（前年度対比＋17.5 ポイント）となっている。



7　正社員以外の常用労働者への平均支給額

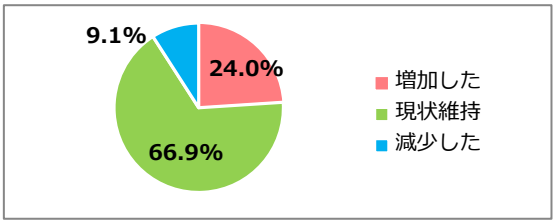
正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額は「1～5 万円」が 40.6%（前年度対比＋0.9 ポイント）と最も多く、次いで「6～10 万円」が 19.8%（前年度対比△2.6 ポイント）となった。

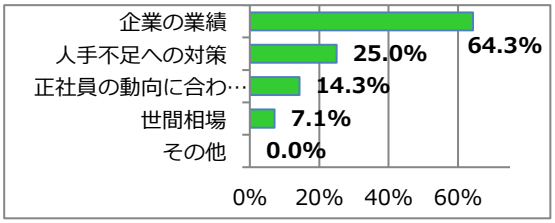
11 万円以上の割合が 4 割に増加し、特に「21 万円以上」が 15.1%（前年度対比＋2.2 ポイント）に増加した。



8　正社員以外の常用労働者への支給額の変動

正社員以外の賞与支給額の変動は、「現状維持」が 66.9%と最も高く、「増加した」が 24.0%となっている。さらに、「現状維持」「増加した」の理由として、「企業の業績」と答えた事業所が約 6 割を占めていた。





【表１】回答事業所（業種別及び従業員規模別）

従業員数 業　種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業　計	**37.2%**	**6 4.9%**	**21 17.2%**	**48 39.3%**	**38 31.2%**	**9 7.4%**	**122 100.0%**
食料品、飲料・たばこ・飼料	**4.9%**	0 0.0%	2 12.5%	3 18.8%	8 50.0%	3 18.8%	16 100.0%
繊維工業	**0.3%**	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	**5.8%**	3 15.8%	4 21.1%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	19 100.0%
印刷・同関連業	**4.3%**	1 7.1%	1 7.1%	9 64.3%	3 21.4%	0 0.0%	14 100.0%
窯業・土石製品	**8.5%**	2 7.1%	7 25.0%	7 25.0%	12 42.9%	0 0.0%	28 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	**0.3%**	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	**7.0%**	0 0.0%	5 21.7%	9 39.1%	7 30.4%	2 8.7%	23 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	**2.1%**	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	**4.0%**	0 0.0%	2 15.4%	8 61.5%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%
非製造業　計	**62.8%**	**12 5.8%**	**49 23.8%**	**82 39.8%**	**55 26.7%**	**8 3.9%**	**206 100.0%**
情報通信業	**1.2%**	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業	**7.6%**	0 0.0%	2 8.0%	7 28.0%	15 60.0%	1 4.0%	25 100.0%
建設業	**31.1%**	5 4.9%	28 27.5%	45 44.1%	20 19.6%	4 3.9%	102 100.0%
総合工事業	**7.9%**	1 3.9%	5 19.2%	8 30.8%	10 38.5%	2 7.7%	26 100.0%
職別工事業	**6.4%**	2 9.5%	8 38.1%	10 47.6%	1 4.8%	0 0.0%	21 100.0%
設備工事業	**16.8%**	2 3.6%	15 27.3%	27 49.1%	9 16.4%	2 3.6%	55 100.0%
卸・小売業	**12.8%**	4 9.5%	9 21.4%	19 45.2%	9 21.4%	1 2.4%	42 100.0%
卸売業	**5.5%**	2 11.1%	1 5.6%	8 44.4%	7 38.9%	0 0.0%	18 100.0%
小売業	**7.3%**	2 8.3%	8 33.3%	11 45.8%	2 8.3%	1 4.2%	24 100.0%
サービス業	**10.1%**	3 9.1%	10 30.3%	11 33.3%	8 24.2%	1 3.0%	33 100.0%
対事業所サービス業	**6.7%**	1 4.6%	6 27.3%	7 31.8%	7 31.8%	1 4.6%	22 100.0%
対個人サービス業	**3.4%**	2 18.2%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
合　　計		**18 5.5%**	**70 21.3%**	**130 39.6%**	**93 28.4%**	**17 5.2%**	**328 100.0%**

【表２】令和元年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業　　種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額（1事業所あたり）	平均支給額（正社員1人あたり）
製造業　計	**1.3**	**44.1**	**13.6**	**293,139**	**322,076**
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.3	40.1	13.9	303,653	294,357
繊維工業	1.6	45.8	13.8	389,090	389,090
木材・木製品、家具・装備品	1.1	47.0	11.5	256,168	242,694
印刷・同関連業	1.2	42.4	12.7	245,624	256,980
窯業・土石製品	1.3	47.6	13.6	306,742	325,778
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.3	42.8	15.8	288,165	312,582
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.7	40.1	11.7	434,251	477,472
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.1	44.0	14.8	235,847	272,174
非製造業　計	**1.4**	**46.4**	**13.8**	**289,847**	**306,678**
情報通信業	1.4	39.8	11.8	307,101	289,988
運輸業	1.1	47.3	13.7	234,644	233,795
建設業	1.3	48.6	13.6	295,854	340,536
総合工事業	1.4	46.6	14.1	324,665	360,048
職別工事業	1.5	39.8	11.2	296,849	277,425
設備工事業	1.2	51.4	13.9	281,997	333,221
卸・小売業	1.5	44.6	14.8	335,196	361,001
卸売業	1.6	46.1	14.9	369,746	367,679
小売業	1.4	43.4	14.8	302,806	351,145
サービス業	1.9	43.4	13.0	265,845	267,633
対事業所サービス業	2.1	43.2	12.6	259,164	266,532
対個人サービス業	1.2	43.9	14.1	285,886	271,401
合　　計	**1.4**	**45.5**	**13.7**	**292,373**	**313,866**

【表３】平成３０年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業　　種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額（1事業所あたり）	平均支給額（正社員1人あたり）
製造業　計	**1.3**	**43.6**	**13.2**	**287,015**	**304,482**
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.2	41.6	12.8	257,749	271,341
繊維工業	1.3	46.2	14.7	291,139	285,607
木材・木製品、家具・装備品	1.1	47.0	10.2	256,600	273,588
印刷・同関連業	1.1	41.1	12.7	212,168	212,907
窯業・土石製品	1.5	46.3	16.5	326,113	334,451
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.4	41.5	12.3	316,125	323,002
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.8	40.2	12.6	373,348	382,177
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.1	43.1	14.6	246,702	280,749
非製造業　計	**1.3**	**44.0**	**13.6**	**278,217**	**282,415**
情報通信業	1.3	39.8	11.1	296,203	275,812
運輸業	0.9	48.0	13.5	209,457	184,476
建設業	1.3	43.7	14.0	291,497	299,803
総合工事業	1.3	45.2	14.2	280,413	301,628
職別工事業	1.3	44.1	11.3	278,857	274,734
設備工事業	1.2	42.9	14.3	298,974	301,139
卸・小売業	1.4	43.3	13.6	304,425	347,232
卸売業	1.4	44.1	14.9	302,234	363,058
小売業	1.4	42.7	12.7	306,265	324,224
サービス業	1.3	44.2	13.1	248,493	270,088
対事業所サービス業	1.3	44.5	12.8	250,617	275,166
対個人サービス業	1.3	43.3	13.8	241,765	241,484
合　　計	**1.3**	**43.8**	**13.4**	**282,532**	**290,286**

ＦＡＸ　０１１－２７１－１１０９

令和元年度夏季（上期）賞与支給状況調査票

調査締切：令和元年７月２６日（金）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	（〒　　－　　）	電話番号	－　　－
		ＦＡＸ番号	－　　－

業　種（**最も売上高の多い事業の業種の番号**を以下の１.～19. の中から**１つだけ右の太枠内に**ご記入ください）⇨

１．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
２．繊維工業
３．木材・木製品、家具・装備品製造業
４．印刷・同関連業
５．窯業・土石製品製造業
６．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
７．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
８．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
９．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10．情報通信業
（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11．運輸業
12．総合工事業
13．職別工事業（設備工事業を除く）
14．設備工事業
15．卸売業
16．小売業
17．対事業所サービス業
（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18．対個人サービス業
19．その他（具体的に：　　）

設問１）従業員数（役員を除く）についてお答えください。

（令和元年７月１日現在の人数を太枠内にご記入ください。そのうち、常用労働者の人数もご記入ください。）

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

（うち常用労働者）⇨

	常用労働者数
男性	人
女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「その他」には季節労働者やアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。
(3)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または１か月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または１か月以内の期限を限って雇われている者のうち、５月、６月ににそれぞれ１８日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問２）労働組合の有無についてお答えください。

１．ある　　２．ない

設問３）夏季賞与支給の有無についてお答えください。※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①令和元年（今年）度は、夏季賞与の支給はありますか？　→また、正社員以外（パートタイマー・嘱託など）の夏季賞与の支給はありますか？

１．ある　　２．ない　⇨　１．ある　　２．ない　　３．正社員以外を雇っていない

②平成３０年（前年）度は、夏季賞与の支給はありましたか？　→また、正社員以外（パートタイマー・嘱託など）の夏季賞与の支給はありましたか？

１．あった　　２．なかった　⇨　１．あった　　２．なかった　　３．正社員以外を雇っていない

※令和元年度、平成３０年度の夏季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問４）令和元度夏季賞与の決定時期についてお答えください。

（該当するものに○、４はご記入ください。）

1．　夏季に夏季賞与のみ決定する
2．　年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3．　年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4．　その他（　　）

設問５）令和元年度夏季賞与額の決定方法についてお答えください。

（該当するものすべてに○、４はご記入ください。）

1．　業績連動型
2．　年俸制
3．　労使交渉
4．　その他（　　）

設問６）正社員についてお答えください。

① 令和元年度の夏季賞与平均支給額についてご記入ください。

	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	１人当たり平均支給額
正社員	月	．　か月分	．　歳	年　か月	円

② 平成３０年度について、人数と夏季賞与平均支給額等をご記入ください。

（※令和元年度と比較のため、必ずご記入ください。）

	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	１人当たり平均支給額
	男性	女性					
正社員	人	人	月	．　か月分	．　歳	年　か月	円

③ 令和元年度と平成３０年度を比較して、正社員の夏季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

（該当するものすべてに○ 、その他はご記入ください。）

1．　増加した　　2．　現状維持　　3．　減少した

理由 ： ア．企業の業績　イ．世間相場　ウ．人手不足への対策　エ．その他（　　）

設問７）正社員以外（パートタイマー・嘱託など）についてお答えください。

① 令和元年度の夏季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1．　1～5万円　　2．　6～10万円　　3．　11～15万円　　4．　16～20万円　　5．　21万円以上

② 平成３０年度の夏季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

（※令和元年度と比較のため、必ずご記入ください。）

1．　1～5万円　　2．　6～10万円　　3．　11～15万円　　4．　16～20万円　　5．　21万円以上

③ 令和元年度と平成３０年度を比較して、正社員以外（パートタイマー・嘱託など）の夏季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

（該当するものすべてに○ 、その他はご記入ください。）

1．　増加した　　2．　現状維持　　3．　減少した

理由 ： ア．企業の業績　イ．世間相場　ウ．人手不足への対策　エ．正社員の動向に合わせて
オ．その他（　　）

☆　ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会会報誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表（１０月予定）いたします。

（URL ： https://www.h-chuokai.or.jp ）

〒060－0001　札幌市中央区北１条西７丁目　プレスト１・７ビル　３Ｆ
（ＴＥＬ：０１１－２３１－１９１９　ＦＡＸ：０１１－２７１－１１０９）
北海道中小企業団体中央会　企画情報部　担当 ： 白吉・平松

※ 回答の内容につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。